

将来ビジョン及び必要な取組・事業

提案主体名	日本建築学会 低炭素社会特別調査委員会	※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入してください。				
提案プロジェクト名	環境理想都市	※同一主体で複数の提案をする際は別名称としてください。				
対象地域	都道府県名	※複数の都道府県にわたる場合は「、」で区切って記入してください。				
	市町村名	未定 今後候補の自治体と協議	※複数の市町村にわたる場合は「、」で区切って記入してください。 ※特定の地区を想定している場合は、それも合わせて記入してください。			
① 関連する分野	環境（建築の快適性と低炭素化・暮らしの充実と低炭素化） 超高齢化（高齢者世帯の居住環境・生活支援 づくり） その他（都市の復興）	※国際連携・国際化に関する事項は、分野ではないため、「その他」欄に記載しないでください。				
② 将来ビジョン（環境価値、社会的価値、経済的価値の創造に関する総合的な目標（2050年を見据えた上での2020年、2030年の姿））		※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。				
<p>地域の特性を生かし、低炭素・人口縮減時代にふさわしい自律・循環・開放系都市空間と分かち合いのコミュニティをつくる</p> <p>1)「自然共生」、「もったいない」、「しなやか」と思う思想を基本として、近代化の成長型価値観から低炭素社会型の価値観へ転換を図る。</p> <p>2)小さな環境世界で自立・自律し、耐久性があり、外とも適切につながる開放系の都市・建築を目指す。</p> <p>3)地域性・歴史性・人間性を重視しながら、エコライフスタイルで省CO2の社会を目指す。</p> <p>4)エネルギーシステムは太陽光・熱、風、ゴミ、地中熱など自分の周辺や地域の循環エネルギーを複合して考える。</p> <p>5)土地の所有権を見直し、利用権への転換、共有化、宅地・農地の流動化などを進め、土地利用や税制の再構築を目指す。</p> <p>6)個人主義から分かち合いの社会へ、単身世帯から多世帯、多世代型居住形態を可能にし、分かち合うコミュニティをつくる。</p> <p>7)防災ゾーニング、防災コミュニティなど、ハード、ソフトの手法を総合化して災害に強い地域まちづくりを目指す。</p>						
③ 将来ビジョン（②に記載した目標の実現のための取組の基本的な考え方）		※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。				
<p>○ 都市/交通</p> <p>①既存の都市資産を活かし長期的にCO2排出量を減らす多心型の都市</p> <p>②低炭素型都市形態への再編を促し弱者をサポートする公共交通</p> <p>○ まち・街区</p> <p>③個性ある風景のまち</p> <p>④人間スケールで暮らせるまち</p> <p>⑤地域の気候特性と微気候を活かした水と緑の豊かなまち</p> <p>○ 建築・空間</p> <p>⑥地域特性を活用した自律・循環型の長寿命建築</p> <p>⑦計画・空間構成によって熱環境負荷を削減するゼロカーボン建築</p> <p>○ 暮らし・コミュニティ</p> <p>⑧エネルギーと食の地産地消、まちから村まで連携する暮らし</p> <p>⑨他人（ひと）も家族も、つながり支えるコミュニティ</p> <p>⑩地域の協働でつくる低炭素アーバンエコビレッジ型コミュニティ</p> <p>○ 評価手法</p> <p>⑪快適で環境負荷の少ないまちづくりの予測・評価手法</p> <p>⑫住民等とのコミュニケーションツールとしての可視化手法</p> <p>⑬科学的な予測と協働型のロードマップと総合的政策手法</p>						
④ 将来ビジョンの実現のために5年以内に必要となる具体的な取組・事業（技術・システム、サービス、仕組み等）						
番号	取組・事業の名称	取組・事業の概要	取組・事業の期間	実施主体・運営主体	価値、分野の種類	国の支援の必要性
	※異なる名称を付けてください。	※500文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。		※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入するとともに、それぞれの役割を()内に記入してください。		※必要性がある場合、「○」を記入してください。
(1)	都市環境骨格の担保	将来ビジョンに沿う都市環境骨格（都市マスタープランの改定）の確定。集約型都市構造への地域別方針	2年	未定（今後候補の自治体による）		
(2)	移動システムの整備	市内移動計画の策定（公共交通（新バスルート確定）・自転車・徒歩への地元商店との連携による優遇	5年			
(3)	徒歩圏ルートの確定	駅前市街地 歩行者専用区域の確定。徒歩（或いは自転車）で歩けるルートの確定と整備計画	2年			
(4)	水と緑のネットワーク軸の確定	現況の緑（公園・樹木・森林）の有格の保全と活用。 市街地の水（河川・小運河）と緑のネットワーク軸の確定	2年			
(5)	地域資源のデータベース化	歴史・文化的資源（名所・史跡・伝統家屋・町並み・自然・名店・グルメ等）を発掘し、消費者と結びつけるネットワークづくり	3年			
(6)	建築改修の奨励	建築の長寿命・改修に関する技術開発と既存建築の評価手法の確立 地域により改修の強化地区などを設定	3年			
(7)	環境建築のガイドラインづくり	環境建築ガイドライン作成（新築のための）と条例化へ	3年			
(8)	身近な農的環境の創出	耕作放棄地等を環境教育、市街地居住市民の農園、バイオマスの資源として活用。 市街地では、空地を市民農園にする条例化	5年			
(9)	協働環境づくり	一定区内にコミュニティの拠点づくりとその活用システムの構築。既存の市民団体の連携。	5年			
(10)	低炭素活動の活性化	地域の特性を加味した住民のライフスタイルを熟考し、長期的な低炭素コミュニティ計画づくり。	1年			
(11)	評価手法	都市・街・建築物の環境評価手法の開発。評価を活かした建築設計の応用方法を確立	3年			
⑤ ④に記載した技術・システム等をインテグレートして実現するイノベーションの内容		※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。				
低炭素化に寄与しながら、高齢者や子育てのサポートが可能となり、人々が快適に住まうことのできる豊かなまちの創出						